

調査研究

わが国人口問題の現局面の分析

—巨大都市圏への人口の移動集中現象を中心として—

本 多 龍 雄

目 次

- I 序説——回顧的展望
 - (1) 過剰人口の悩み
 - (2) 労働力不足の悩み
 - (3) 労働力需給構造の変動
 - (4) 賃金水準の推移
 - (5) 人口移動の明暗
- II 巨大都市圏への人口の移動と集中傾向について
 - (1) 基本条件としての資本の集中
 - (2) 調整条件としての生活標準
 - (3) 農民の土地への執着
 - (4) 人口再生産力の変調
 - (5) 低賃金構造の足かせ
- III 若干の補論
 - (1) 復習のための要約
 - (2) 出生率の動向について
 - (3) 都市民の生活水準について
 - (4) 地域開発問題について
 - (5) 民族活力について

I 序説——回顧的展望

(1) 過剰人口の悩み

過剰人口の悩みは明治いらい近代日本の宿痾であった。国土狭小にして人口過剰とは、明治のはじめには、天下国家を論ずるものの愛用したきまり文句であったばかりでなく、国民自身の実感でもあった。零細小作農民の悩みはそのまま全国民の生き方の中にしみわたっていた。

しかし、だからといって、国の政策が人口増加の抑制につとめたわけではない。国土狭小にして人口過剰という標語は、だからこそ国民は勤儉貯蓄を旨とし、大いに海外に雄飛せよという富国強兵策のまくら言葉でもあった。そのような行き方は、人口政策としても、決して間違っていない。というのは富国強兵の旗じるしの下に日本資本主義が成長するにつれて、人口もまた多々ますます弁

ずるといった調子で増加したからである。しかし、この間にも、過剰人口の悩みは消えてしまったわけではない。

明治政府の熱心な殖産興業政策は農業における資本の蓄積を窮屈にし、地主・小作制度とからみ合った過小農体制を定着させた。国民経済の一半は正常な資本主義的發展から取り残されたわけであるが、そのようにして形成された国民経済の二重構造は近代産業部門の急速な發展にとって大へん都合なしくみでもあった。それは老大な人口層を父子伝承の家業に辛苦専念させながら、豊富な労働力を安価に提供させるしくみであった。労働市場は一貫して買い手市場であったばかりでなく、不用になった中古労働力の寛容な引き取り手の役目もした。農家戸数の停滞的な安定と農家次三男の口べらし移動とは、農民的多産とあわせて、その人口誌的特性となったばかりでなく、そのような農家人口の存在は次第に膨張してゆく都市人口の在り方に対しても決定的な影響をもっていた。過剰人口の悩みとは、そのように国民経済の發展過程のなかで構造的に再生産せられ、そして容易に動かしがたい人口の構造的な特性として定着された国民的貧しさの悩みであった。

この悩みは大正年代から次第にその悩みを深くし、昭和にさしかかるところ決定的な姿をとる。わが国の出生率が明確な低下傾向をとりはじめたのもこの頃であった。それは第一次世界戦争を機会に大躍進をとげた日本資本主義が、大正9年の戦後恐慌から大世界恐慌とからみあった昭和恐慌へと、数次の景気循環の波のなかで生きのびてきた時期であった。農業恐慌もまたそれと前後して発生した。それは国民経済の二重構造が、その急速な成長の足場であるよりも、むしろ足かせとなってきたことを意味する。

活路の打開は国民経済の軍事化によって行なわれた。それは忘れられかけていた富国強兵政策の再現であった。そして大戦争に賭けた賽の目は完全にうら目に出た。過剰人口の悩みは未解決のままに戦後にもちこされたわけになる。

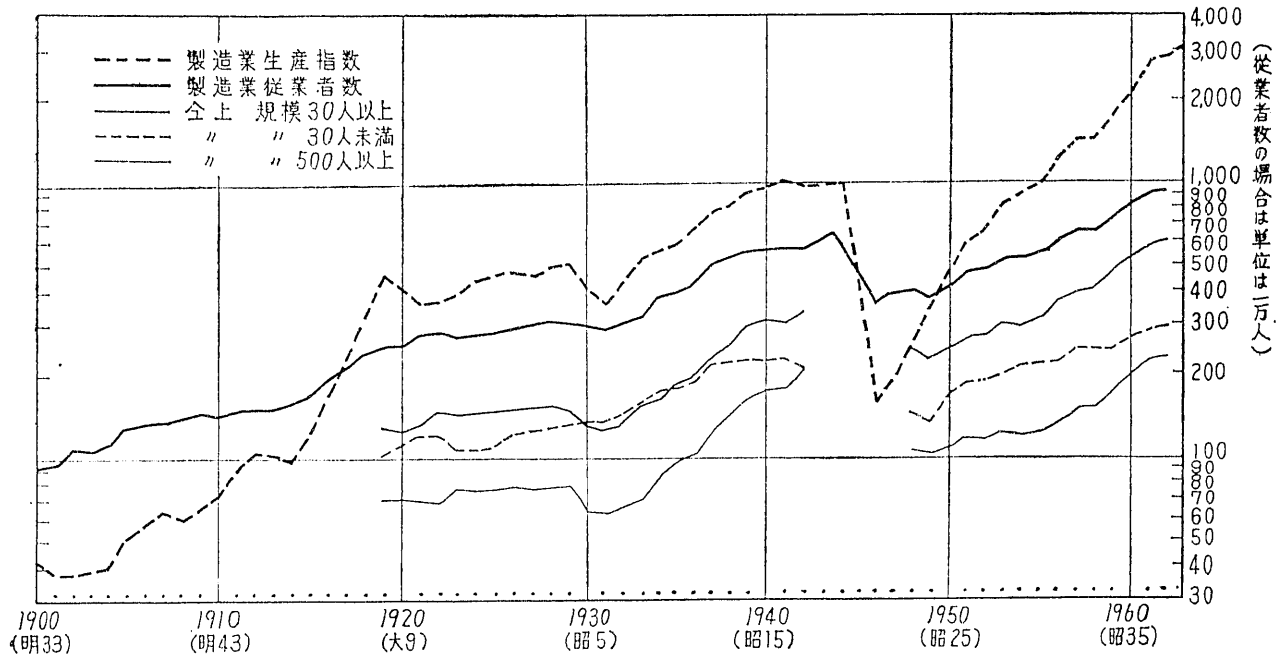
(2) 労働力不足の悩み

戦後20年にちかい国民経済成長の成果を工業生産の動きとして図示してみると図1のような姿となる。戦後の落ち込みが大きかっただけに伸び率も異常に大きい。最近の高度成長が実現しえた水準はほぼ戦前の上昇傾向の延長線上にあるといつてよいようである。他方、おなじ図にみる工業就業者数の増加傾向は戦前からの傾向線をあきらかに下廻っており、その度合は規模別にみると規模の大きくなるほどいちじるしい。労働の生産性の格段の向上を物語る。

だから、結果論にはなるが、大敗戦の苦難も戦前すでに行きづまりの壁にきていた国民経済の体質を改善するための外科手術であったと考えることもできよう。事実また戦後の農地改革やその他一連の経済民主化政策は尋常の状況では強行しがたいものであった。産業構造が戦後いちじるしく重工業化したことも特記に値しよう。対米開戦当時の日本の鉄鋼生産はアメリカの僅か10分の1ほどのもので、戦争の進行とともにこの格差は一そう拡大したが、最近のわが国の鉄鋼生産はアメリカの3分の1ほどにまで躍進をとげ、西独をも僅かに抜いて世界第3位の鉄鋼生産国にまでのしあがった。工業生産は戦前の最高水準に較べてもすでに3倍をこえるほどの水準に達した。労働の生産性が相当に上昇したとしても、その労働力需要が戦前なみの供給で間にあうはずがないことはいうまでもない。

ところで、この間における人口の動きをみると、戦前の多産多死型人口動態はいまは完全に少産少死型のそれにかわった。多産多死型の人口動態は言わば産業における肉弾主義の人口誌的指標であった。少産少死の人口動態はこれに対して、労働生産性の格段の上昇と、それに対応した高能率・高賃金の産業体制を要請するものでなければならぬ。

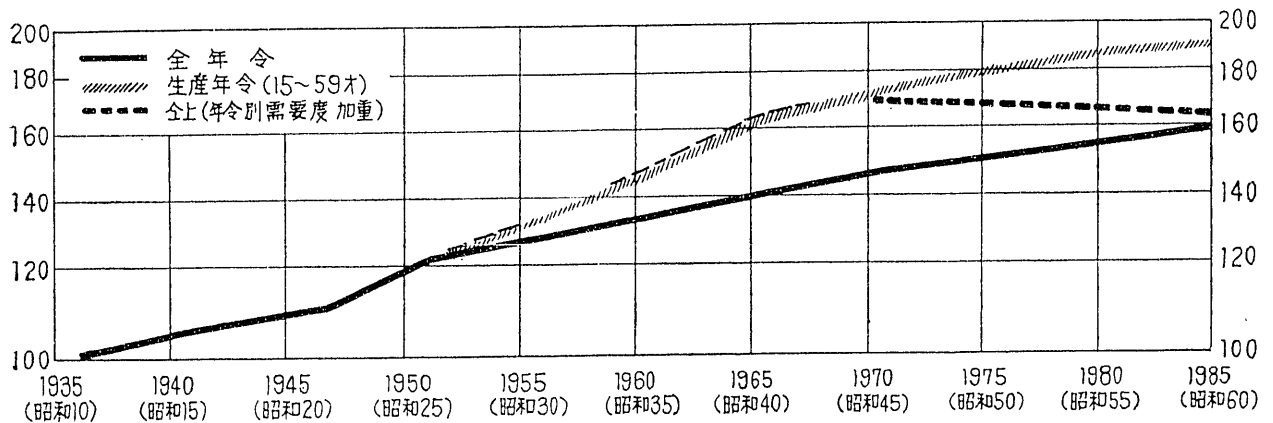
図 1 製造業の生産指数および従業者数の推移



(備考 1) 製造業生産指数のうち昭和 5 年までは名古屋高商指数 (大正 3 年=100), 昭和 5 年以降は通産省指数 (昭和 35 年=1,000) による。

(備考 2) 製造業従業者数は工業統計 (工場統計) による。但し戦前の全規模総数は 1~4 人または 1~9 人規模を推計してある。したがって 30 人未満も推計値である。その他若干の補完推計が加えてある。また 500 人以上には官公営を含めてある。

図 2 昭和 10 年~60 年間の人口の推移 (男子人口) (昭和 10 年を 100 とする指数)



(備考) 年齢別需要度加重とは労働力としての需要度が現行の年齢別賃金の格差に逆比例するものとして計算したもの、本文参照。なお、将来人口は人口問題研究所の旧推計によっているが、最近の新推計によっても基本傾向にはほとんど変化はないはずである。

しかし人口動態の急激な転換は、死亡率の低下の方が早く且つ大きく作用するので、一時的には人口の増加率をかえって強化させたり、また生産年齢人口の増加をそれ以上に強化させたりする。それにわが国の場合は敗戦前後期の極端な出生減や、敗戦直後の異常な出生ブームがこれにからみあってくるので、人口の年齢構造の変動にはとくに鋭い曲折がある。

その概貌を図示してみると図 2 のような曲線となる。これは男子人口だけについて計算したもので

あるが、その全年齢人口の増加は昭和45年以降にならないと増加率のはっきりした逡減傾向はあらわれてこない。がこれに反し15~59歳の生産年齢人口の増勢をみると、戦前は全年齢のそれと図示するほどの差異がないが、戦後は昭和25年以降に全年齢人口のそれとは別ないちじるしい増加のかたちをとっている。それは昭和24・25年ごろ、雇用・失業問題が農家次三男問題や潜在失業問題として心配されていた当時、その心配を一そう重くした人口の動きであった。今後十数年にわたる生産年齢人口の激増ということばは当時雇用問題を語るもののふれずにはおけないきまり文句であった。がその後の経済成長はこの激増労働力を吸収して、いまでは労働力の不足をかこつ状態に達した。おなじ図でみると、生産年齢人口の増加はいま漸くその増勢を若干鈍化させる曲折点に近づいている。

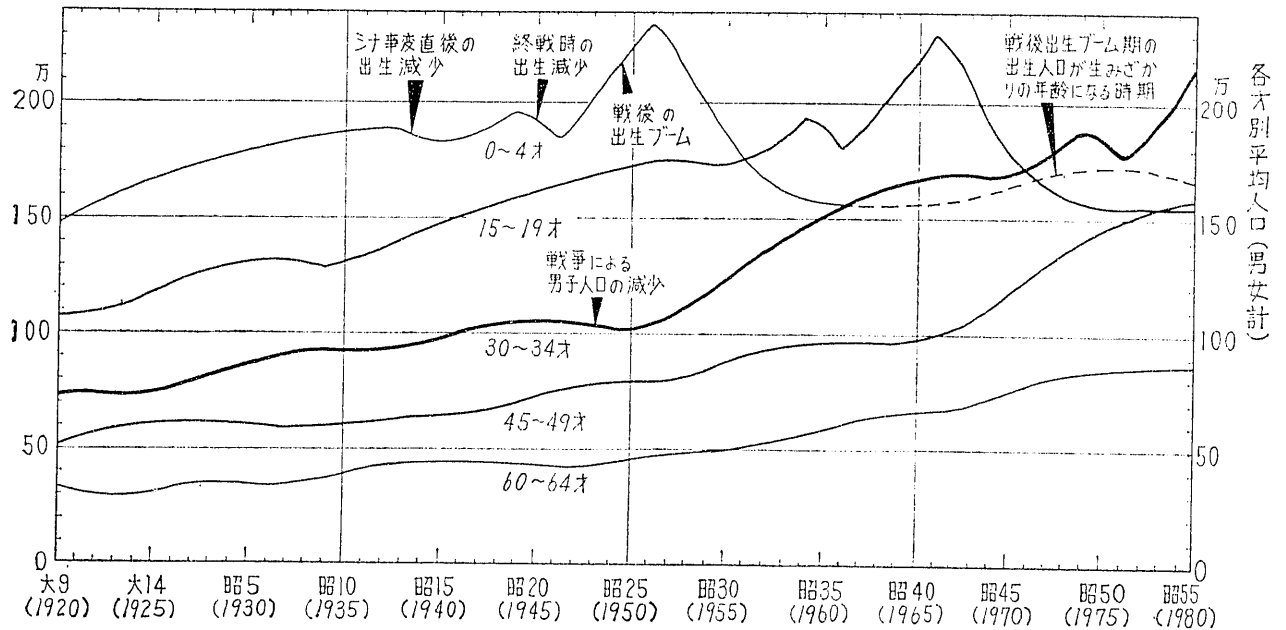
ところで、この増勢鈍化の実質を労働力需給の見地からみると、若い労働力が急減して中高年労働力はかえって増加してゆくの、若し労働力の需要がいままでのように若い学卒労働力にばかり集中しているとすると、その需給事情は一そう窮屈になってくるわけになる。図2に画いてあるように、労働力の年齢別需要度で加重した生産年齢人口の実質増加は、いままではその頭かすの増加とほとんどかわりないが、これからはその増勢の弱화가はっきりとあらわれてくることになり、とくに昭和45年以降になると増勢の弱化石ころか逆転低下の形をとる。すでに現在労働力不足の悩みがあるとすると、今後は一そう絶望的な状況に当面せざるをえないわけだ。

生産年齢人口の実質増加とは労働力の年齢別需要度が現在の年齢別賃金に反比例するものとして計算されたものであるが、加重係数にどのようなものをとっても結果の概勢にはほとんど変化がない。大事なことは若い労働力への需要の集中が将来も改善されることがないとすると、労働力の供給は実質的に絶対減の状況をむかえるということである。

ところで、そこまで事態をひろげて考えてみると、戦後とくに昭和30年以降の経済成長が生産年齢人口の激増を大過なく吸収してくれたという事実も裏から考えなおしてみる必要があるようだ。それはたしかに生産年齢人口激増期の雇用問題を大過なく解消してくれたものだが、これを裏から読めば豊富な労働力の供給の波に乗って高い成長力を実現したということになろう。労働生産性の向上がなかったわけではないが、それよりも資金の調達と工場規模の拡大に狂奔したかたむきがつよい。そう考えてみると、ここ数年来にわかに深刻化した労働力不足の悩みについて、その理由を単に高い成長率と経済規模の拡大ということだけに負わすわけにはゆかないことになる。少産少死の人口動態が高度の労働生産性下の高産率・高賃金の産業体制を要請するものであることは上段にふれたとおりであるが、この要請は実はいまから、とりわけ昭和45年以降に回避することのできない現実の要請としてあらわれてくる。その用意の忘れられていることをここ数年来の労働力不足の悩みは警告しているのだということもできよう。

このような人口与件の変動は必ずしも人口条件が経済成長にとって不利になるということではない。というのは、かりに、今までのような生産年齢人口激増の波に乗った成長をつづけたとしても、そのような安易な成長では開放体制下の今後のきびしい国際競争に落伍してしまうからである。そういう意味では人口はむしろ今後の経済成長にとって最適の状況を用意するといってもよい。図3にみられるように、総人口の増加率は次第に逡減傾向をとるし、生産年齢人口は増勢をややゆるめながらも総人口のそれより高い増勢をつづけ、老年人口の増加はまだそう大きくない。問題は、生産年齢人口がその中高年層の比重を増大させることにあるが、もし年期を入れた労働力の熟練度をそれにふさわしい高賃金で雇用できるような産業体制が実現されたとしたら、中高年労働力比重の増大も一番の好材料となってくる。図2にしめした生産年齢人口の実質増加曲線は、そのような産業体制下では、決して低下しないばかりか、頭数の増加をさらに上廻ることになるであろう。

図3 人口の構造変動の概貌(大正9~昭和55年)



(備考) 将来人口は人口問題研究所の最近の推計による。その内0~4歳人口の一部をとくに破線で画いてあるのは今後の出生率に関する仮定のいかんによって変動する余地の多いことをしめすためである。

(3) 労働力需給構造の変動

労働力の需要は、最近の高度経済成長下に、たしかにいちじるしく増大した。しかし最近の深刻な労働力不足の悩みは、これを戦後人口の局面変動の坐標にのせてみると、敘上のとおり、今後に要請される雇用賃金体制への適応を欠き、若い中高卒の未熟練労働力の確保に狂奔しているという事情にも因由するところが少なくないようである。

そこで、全国民経済の立場から、労働力の需給関係が戦前とくらべてどのように変っているかを計量してみると表1のような結果をうる。

戦後を昭和30~33年と34~37年の4カ年平均に区切ったのは景気循環の周期にあわせてその平均値をみようとしたためであるが、区切りがこまかいために大勢の観察にはかえって不都合な点もある。たとえば昭和30~33年期の青少年層労働力の増加(e欄)が昭和34~37年期に著減しているのは、前期には丁度昭和15~17年ごろの出生率反騰期の出生人口が労働年齢に入ってきているのに対し、後期には主として終戦期の過少の出生人口が労働力化してくる時期に当たっているため、大勢の観察にはどうでもよいことである。但し農家の中高校在学生の農業労働への参加がこの時期に急速に減少したこともこのような数字の抑揚に若干の影響があるようである。

そこで、細部の考証はさしおいて、労働力需給関係の大勢をみると、戦前の非農部門は農家次三男の大挙移動を中心として、毎年約40万の労働力の増投を必要としていた。そして農業部門が農家数も農業労働力の大きさをもほとんど増減させず、ほぼ550万戸、1,400万の水準に安定しつづけていたことは周知のとおりである。このような戦前の状態を標準にして戦後をみると、昭和30~33、34~37年の両期ともその非農部門には年平均100万前後の労働力の増加があった。非農部門の労働力の総量は戦前のほぼ2倍弱にふくらんでいるわけであるから、かりにその他の条件に変化がなかったとしたら、戦前の2倍、約80万の労働力増加でよいはずであった。年100万の雇用増はこの部門の戦前を上廻る高い経済成長率が、労働生産性の伸びを上廻って、大きな雇用の純増を必要としたことを意味す

表1 戦前・戦後の労働力需給構造の変動

(年平均, 男女計, 単位1万人, 5万きざみ概数, △は減)

産業部門	I 青少年層での新規加入 (新規学卒労働力)				II Iの補正		III 25歳以上層での 減耗量(要補充量)			IV 既存労働力の農 ・非農間移動(純量)			V 純増	
	15～19歳		20～24歳		青少年層の純増減 (c)	実質新規加入量 (a)+(d)+(e) (f)	総数 (g)	死亡 (h)	老退等 (g)-(h) (i)	総数 (k)+(l) (j)	転職 (k)	出かせぎ (l)	総数 (m)	うち、25歳以上 (n)-(e) (n)
	総数 (a)	農家生まれ (b)	非農家生まれ (c)	歳 (d)										
A 戦前・昭和10年ごろ														
全 国	100	55	45	5	10	115	△75	△30	△45	-	-	-	40	30
農	35	35	-	-	-	35	△35	△15	△20	-	-	-	-	-
非農	65	20	45	5	10	80	△40	△15	△25	-	-	-	40	30
B 昭和30～33年・4か年平均														
全 国	120	50	70	10	10	140	△60	△25	△35	-	-	-	80	70
農	20	20	-	-	△20	-	△10	△10	△0	△20	△10	△10	△30	△10
非農	100	30	70	10	30	140	△50	△15	△35	20	10	10	110	80
C 昭和34～37年・4か年平均														
全 国	120	50	70	10	△15	115	△60	△25	△35	-	-	-	55	70
農	10	10	-	-	△25	△15	△10	△10	△0	△30	△20	△10	△40	△15
非農	110	40	70	10	10	130	△50	△15	△35	30	20	10	95	85
D 昭和50年ごろ														
全 国	95	35	60	15	△20	90	△55	△30	△25	-	-	-	35	55
農	10	10	-	-	-	10	△15	△5	△10	△30	-	-	△35	△35
非農	85	25	60	15	△20	80	△40	△25	△15	30	-	-	70	90

(備考)

1. 表中I. 青少年層での新規加入は文部省調べの新規学卒労働力の数字により, かつ定時制高校の在学就業者も含めてある。ただしA. 戦前・昭和10年ごろについては, 青少年層労働力の年齢別ピークが15～19歳のところにあるので, 15～19歳についてはその各歳平均値をとってある。20～24歳については昭和35年センサスの教育程度別・年齢別集計の結果から逆算した。
2. (b)農家生まれ, (c)非農家生まれの区分は出生時の所属による。主として昭和35年センサスの生産力関係の数字から既往の出生児の農・非農別所属の割合を逆算した。
3. 農・非農の別における「農」はすべて農林業と漁業の自営者を含め, 「非農」にはその他の就業者のほか失業者も含めてある。
4. IIの(c)青少年層の純増減とは15～24歳労働力の総数の増加または減少のことであるが, その内容は在学労働力の増減や就業年齢の上昇に伴う青少年労働力の分布の変動, その他新規学卒就業者中の早期脱落者等の影響を一括しているわけになる。
5. III. 25歳以上労働力の死亡率については, 厚生省大臣官房統計調査部調べの昭和29～31年の就業者の死亡率の全人口死亡率に対する比率を計算して, これを他の年次の労働力人口の死亡率の推計に適用した。
6. IV. 既存労働力の農・非農間移動(純量)は, 農林省の農林漁家就業動向調査の結果による。そのうち(k)転職は, 年齢規定からも当然のことであるが, 新規学卒者の分を含まない。したがって, 農家の家族従業者であった新規学卒者の他産業への転出を含まない。また(l)出かせぎは, 出かせぎ者の人数の半分をとって実質上の移動数とした。出かせぎ期間の平均は半年よりも短い。出かせぎについては非農部門から農業部門へへの出かせぎを差し引くための数字がないので, 農業部門への出かせぎの最近の減少傾向を考慮して, やや過大な2等分法をとった。
7. A. 戦前・昭和10年ごろの労働力は, 昭和5年および15年のセンサスの結果を基準として計算。その場合昭和15年は動員中の有前職者をも加えた全人口の有業者数によっている。
8. B. 昭和30～33年度およびC. 昭和34～37年度の各4か年平均は, それぞれ景気変動の一サイクルをとったもので, 総理府統計局の労働力調査の昭和36年10月改正後の一括改算数字によっている。ただし, 年齢別等の細かい内訳についてはセンサス結果などを参考にして別途の推計法をとってある。

9. D. 昭和50年ごろに関する数字は、人口は人口問題研究所の昭和35年の旧推計人口による。ただし青少年層人口についてのみ、昭和35年の出生数を以後ほぼ一定として改算した。またその生残率、進学率、就業率なども最近の状況と同じとして計算。総労働力については、昭和37年度の15～64歳の男女総労働力率を適用(65歳以上を除外)。ただし、その中味は女子の20歳台後半期の労働力としての歩留まりは現在よりもっと大きなものとなり、それに対応して高年齢期の女子労働力率は、それだけ現在より低下するものと予想してある。
10. D. 昭和50年ごろにおける農林漁業労働力については、昭和55年ごろまでにほぼ半減するものとし、解放された労働力の他産業労働力としての歩留まりは約80%としてその年平均移動量を計算してある。この仮定は、実質的には、米作農業の中核体がほぼ大型機械化体系に移行するような農業構造への動きを期待している。

る。それほど生長の伸びは大きかったわけだが、同時にこの部門内での低生産性分野の体質的改善はまだ未着手のままに放置されていたともいえよう。商業やサービス業分野でのこの間の就業人口の比重の増加はその生産所得のそれよりも大きい。

増大した労働力需要の給源は農(林漁)業部門からの労働力の移動に集中され、農業部門は年間30万ないし40万の労働力の絶対減少をひきおこしはじめた。それは日本農業にとってまさしく画期的な現象であるが、既存労働力の移動は在宅通勤と出稼ぎのかたちが大半を占めていて、農家数の減少や経営規模拡大の動きはまだはっきりとみとめがたい。日本経済の二重構造はまだ昔のまま、労働力だけが外部に引き抜かれていくとあってよいような事情にある。

昭和50年ごろに関する数字は大勢をうかがうための推定値にすぎないが、そのころの非農部門の労働力の総量は現在の約1倍半に達するものと予想されるが、それを年70万の増加でまかなうには、経済成長率はいまより低い安定水準にかわるであろうが、それとともに労働生産性の格段の向上が要請されるわけになる。とりわけ、このような国民経済的見地から問題となる平均労働生産性の向上は低生産性分野への投資とその生産性の向上にまつところが多いわけであるから、国民経済の体質的改善は労働力の需給関係の上からも必至の課題として登場してくるわけにならう。のみならず、非農部門での年70万の労働力の増加は農業部門からいまとおなじ年30万の労働力の移動を前提としたものであるが、これだけの移動を長期にわたって期待するには農業生産構造の大幅な改革なしにはできないことである。それは二重構造の抜本的な改編を要請するものでなければならぬ。

ところで、このような大仕事完了されるまでの間は、ながく二重構造のなかに温存されてきた老大な人口は、その生業の場をいよいよゆさぶられて、過剰人口の悩みをますます深くするであろう。労働力不足の悩みは過剰人口の悩みとうらはらになって進行しているわけで、そういう意味では今日の労働力不足も実は構造的な過剰人口の現象形態にすぎないのだということもできよう。

(4) 賃金水準の推移

最近の高度経済成長は二重構造下に温存されてきた巨大な人口とまともに対決せねばならない局面に逢着した。それは資本の蓄積と集中につれて発生する《相対的過剰人口》問題が全国的規模において顕在化され、政策的な処置を必要とする状態になってきたことを意味する。その作業の行きなやみが深刻な労働力不足の悩みとなり、広汎な零細経営分野では賃金上昇の圧迫となってきた。高度の成長につれて顕在化してきたこのような国民的貧しさの悩みは早かれおそかれわれわれの対決せねばならなかった近代日本の人口問題であったのだ。

経済の二重構造は、すでにふれたとおり、資本にとって大変都合のよいしくみであった。それは低賃金構造の土台であっただけでなく、労働者の一生涯にわたる生活についても、また父子の世代にわ

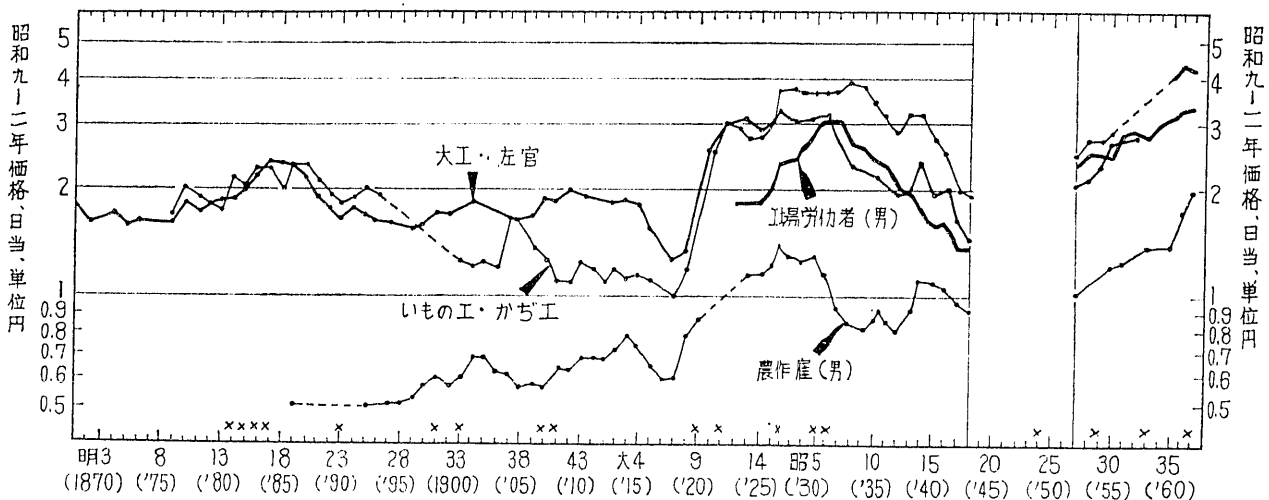
たる労働力の長期再生産の保障についても配慮せねばならない資本の義務と責任を完全に免除してくれる大変都合のよいしくみであった。われわれがいま直面している戦後人口の新局面は、高度経済成長の足場がためとして、そのような資本の責任が再確認される必要を警告しているといつてよい。

そこで日本の賃金水準の推移の大勢を利用しうる若干の資料によって窺ってみると図4のような結果をうる。

大工・左官で代表させた職人層の実質賃金は明治14年以降の松方デフレ政策下の物価騰落期に急上昇しているが、景気の変動を平均して、日当ほぼ50銭、米に換算して約5升の水準にあったとみてよい。ところでその後の推移をみると、明治23年、31・33年、41～42年等の日本資本主義の恐慌後に物価下落の影響を受けて上向きになっていることはおなじであるが、大勢としては明治初年期よりやや低い水準で大正年代に入るまでほぼ横這いのかたちをとっていたとみてよい。またこの期間に、工場労働の代表としてあげてある鋳物工・鍛冶工の賃金水準は職人層のそれよりもはるかに低い水準にあり、且つ明治から大正期にかけて下降の傾向がみとめられる。

賃金水準が格段に上昇するのは第1次世界大戦以後であるが、それも大正9年の戦後恐慌以後であった。以後、昭和恐慌期にかけて、景気は一向にさえず、生産もあまり伸びなかった時代に、実質賃金は戦前期の最高水準を持続した。それは戦前の《よき時代》とよばれる時期ではあるが、この高い賃金水準が大量の顕在・潜在失業者層との抱きあわせで実現されえたものであることはいうまでもない。ただこの時期に鋳物工・鍛冶工の賃金が職人層のそれを上廻るに到ったことは止目に値する事

図4 実質賃金水準の推移（明治元年～昭和37年、昭和9～11年価格）



（備考1）大工・左官といもの工・かじ工は主として東京商工会議所の調査、但し明治6～26年は貨幣制度調査会調により、農作雇（男）は戦前については帝国農会調、戦後は農林省調による。なお戦後の農作雇（男）の日当には賄費用を推計加算した。また、いもの工・かじ工の最近昭和35～37年は労働省の毎勤調査による鉄鋼業男子生産労働者の現金給与総額を1日当りに換算して示したもの。

（備考2）戦前の工場労働者（男）は内務省調によるものであるが、全国標本としての信頼度はうすい。戦後は労働省の毎勤調査の製造業における男子生産労働者の現金給与総額（年平均）を日額に換算。

（備考3）実質換算は、戦前は東京卸売物価指数により、戦後は、農作雇（男）をのぞき、東京消費者物価指数による。戦後の農作雇（男）については農村家計用品指数によった。

（備考4）いもの工・かじ工の賃金水準の明治前期と後期との間の落差については備考1に注記した調査主体の相違による影響も無視できないが、調査客体が熟練工的職人から次第に新しい賃労働者層に移行してくる影響の結果と考える方が妥当であろう。

（備考5）×印は恐慌、デフレ政策または景気後退のあった年次をしめす。

実であろう。日本資本主義は半世紀以上の歳月をついやして、労働に対する対価を、それも特殊の職種についてはあるが、前近代的な職人層の賃金水準にまでやっと引上げることができたわけになる。

昭和恐慌以後、日本がその活路を経済の軍事化にもとめた時期になると、生産は再び急上昇傾向にかわったが、実質賃金はこれに逆比例して急低下の姿をとっており、太平洋戦争末期には明治初年期をも下廻るほどの惨状となる。但し雇用は超完全雇用の状況にあった。

そこで戦前の水準をこのような変動の平均されるところにあると考えてみると、戦後はほぼ昭和27年ごろに戦前水準を回復したとみてよい。以後の上昇過程は図にみるとおりで、昭和37年の製造業（但し30人以上規模）における男子生産労働者の現金給与総額2万9千円余は1日あたりにして約1,200円余、昭和9～11年価格に換算して約3円30銭で、戦前昭和恐慌期前後の職人層のほぼ3円の水準をようやく上廻ったことになる。とくに製造業のうち鉄鋼業の男子生産労働者についてみると、昭和9～11年価格の日当に換算して約4円20銭となり、これも戦前の鋳物工・鍛冶工のそれを上廻るに到った。

この男子生産労働者の1日あたり賃金を米に換算すると、製造業総計では約8升（昭和34～37年）で、上記の明治初年期の職人層の日当約5升にくらべて1倍半余、明治期の工場労働者に対しては約2倍の水準に達したことになる。とくにこの上昇が、生産のいちじるしい上昇や労働力の不足をかこつほどの雇用状態の好転下に実現されるに到ったことは、戦前と対比して、特記に値いする事実であろう。労働力不足の悩みが、戦後人口の構造変動の新局面に差し加かって、ながく日本の低賃金構造の基盤であった二重構造を解体し、労働力再生産構造の近代的再編成を必要とするに到ったことは既述のとおりであるが賃金水準の推移からみた結果もまた日本経済がいまようやくそのような仕事にとりかかりうるかど口にさしかかってきたことを確認させるようである。

（5）人口移動の明暗

二重構造解体の動きはすでに始まっている。家のため親のために故郷を去った戦前の農家次三男の口べらし移動は、いまはあとつぎや世帯主までもが家業を捨てて賃労収入に惹かれる状況に変ったし、かれらを誘引する賃金水準はとくに若い新規学卒者の場合いちじるしく向上した。産業や企業規模間の大きな賃金格差もどうやら収縮の傾向をとり始めた。そのようなあかるい希望を織り込みながら、日本の人口はいま巨大都市圏へむかっているのはげしい移動と集中の運動を開始した。明治いらい日本人人口問題の宿痾であった過剰人口の悩みは、日本にとって文字どおり未曾有の労働力不足の悩みのなかで、始めて宿痾の悩みとして顕在化せられ、そのうつわとともに再編成されねばならぬ時期に達したことを意味する。日本資本主義はようやくそこまで成長したわけになる。

ところで、このような人口の移動は、受取り側の大都市にさまざまな過大都市化の悩みをひきおこし始めたばかりでなく、送り手の農村側にも、あとつぎの流出、手間の不足などと、新しい悩みのかずかずをつくり出した。農村過剰人口の悩みはたしかに表面から消えたようだが、この悩みの入れ物であった零細経営体制下の貧しさはまだ是正されたわけではなく、農業はますます引き合わない仕事となり始めた。戦後の農業に進歩がなかったわけではない。機械化の普及は耕地面積あたりの馬力数ではアメリカを上廻るほどの盛況であるが、それはようやく過剰投資の悩みとして農家経済を圧迫しはじめている。資本装備の進歩が零細農家の存在そのものをゆさぶり始めているのである。

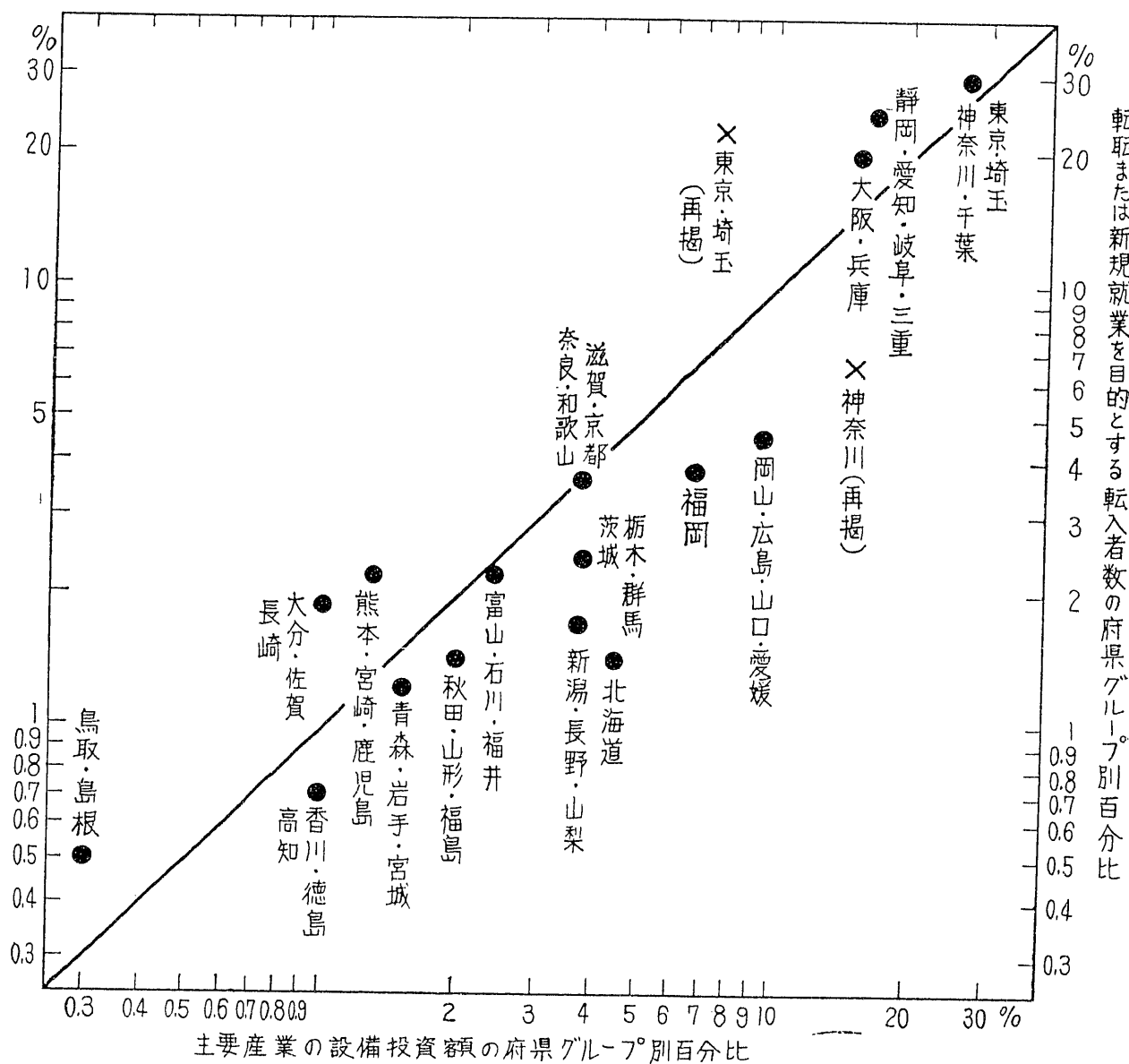
非情な言い方をすれば、それも再生のための苦悩といってよいかもしれない。しかし、このゆさぶりが、農民にとっても、また農業にとっても、再生・再編の機会なしに激化してゆく危険も決してないわけではない。現状はむしろそのような心配のぬぐいきれない形勢にある。

他方、巨大都市における人口集中の悩みについても、どうなることかという行く先の不安については思いはおなじ。用水の不足や交通の行きづまりを一時的に人口増加の所為にするのは都市計画の無策をかくす弁辞にすぎないが、大工場が新しい産業立地をもとめて建設されるようになった現在でも大都市への人口の流入が止め度のないようなかたちで続いている事情について、一体なぜであるかとあらためて反問してみる必要があるだろう。それは、また、現局面におけるわが国人口問題の問題点に接近するための恰好の問いとなるであろう。

II 巨大都市圏への人口の移動と集中傾向について

(1) 基本条件としての資本の集中

図5 府県グループ別にみた設備投資と転入労働力との相関（昭和36～37年）



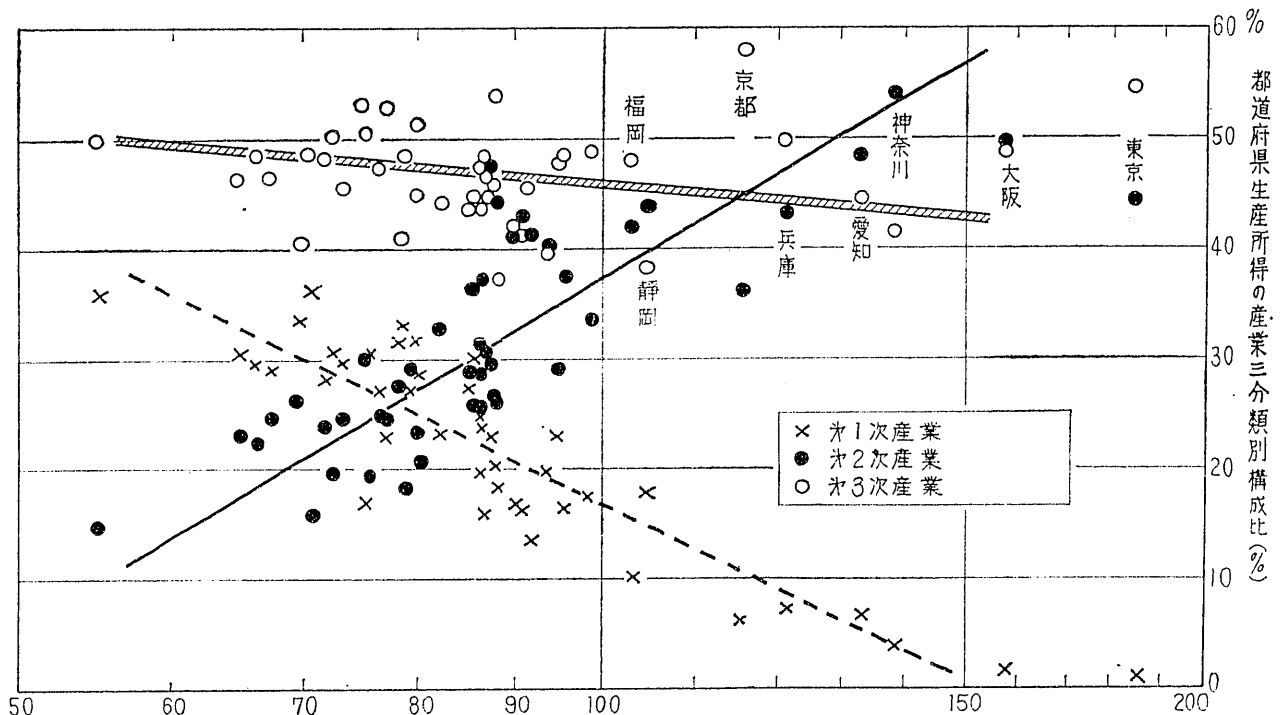
(備考) 設備投資は昭和36年度、通産省調。転入労働力は昭和37年7月の就業構造基本調査により、本人の転就職のために過去1年間に県外から転入してきた者の府県グループ別合計数による。

いくつかの巨大都市圏へむかっての人口のはげしい移動集中傾向は近代工業社会に共通の人口現象といってもよいが、それが資本の急テンポな集中とその地域的かたよりに対応した人口の動きであることについても異論はないとおもう。試みに最近の日本について、都府県のグループ別に、主要産業の設備投資額と労働力の流入量との相関をとってみると図5のような結果をうる。労働力はあきらかに新規投資によるよりよい雇用機会の増大に対応して地域的な移動と集中の運動をひきおこしているわけになる。

ところで図5は、南関東工業地帯あるいは大東京地域のほかに、とくに東京都（埼玉県を含む）と神奈川県についても別掲してあるが、神奈川の人口集中度が基本傾向線をかなり下廻っているのに対し、東京のそれがこれを大きく上廻っていることが注意をひく。おなじ関係は兵庫と大阪についてもまた認められるが、それは東京・大阪が神奈川・兵庫とくらべるといちじるしく中小企業の多いところであることと無関係ではないようで、図6はそのことを間接に傍証してくれるようである。

図6は、各都道府県別の生産所得の大きさとその第1次・第2次・第3次産業別の生産所得の比重との相関をみたものであるが、第1次産業所得の比重が地域の生産所得の増大に反比例して急速に低下してゆくのに対し、第2次産業のそれは逆に上昇してゆく。しかし、第3次産業のそれは一貫して極めて高水準にある。ところで、就業人口の点からみた第3次産業の主体は商業やサービス業のような中小企業を中心とする産業であるわけであるから、過大人口の悩みをなやむ巨大都市の実体はこれら中小企業の老大な存在量にあるといってもよいことになる。事実また発生史的にも都市人口の中核は中小商工業者であったし、今日大工場が新しい産業立地を地方にもとめるようになって大都市へ

図6 都道府県別にみた所得水準と産業3分類別産業構造の相関（昭和35年）



都道府県民1人あたり分配所得水準（全国平均=100）

（備考） 分配所得水準の順位は以下のとおり。東京・大阪・神奈川・愛知・兵庫・京都・静岡・福岡・石川・富山・北海道・滋賀・広島・山口・埼玉・三重・香川・千葉・奈良・福井・岐阜・岡山・山梨・新潟・和歌山・長野・栃木・愛媛・宮城・山形・群馬・高知・茨城・徳島・福島・鳥取・長崎・佐賀・島根・大分・青森・秋田・宮崎・熊本・岩手・鹿児島。

の人口流入が依然として衰えをみせない理由の一半もここにあるとあってよい。また東京では、最近の景気後退直前には、成長性の高い中小工場の一部は用地をもとめて近郊へ移転をはじめようとする形勢にさえあった。そうすると、都心部には近代化投資にも堪えられない中小工場ばかりが取り残されることにもなるわけで、大工業都市としての東京はいよいよ零細な中小工業の巨大な集団地域となってくるわけになる。

昭和36年の工業統計調査によってみても、製造業における従業者総数の内従業者数300人未満の中小事業所の従業者数の占める割合は、全国平均68%に対し、神奈川県は40%に充たないが、東京都は73%弱と全国平均を大きく上廻っている。つまり東京は工業都市としては典型的な中小工業の都市であるわけだ。したがって、この特性を中小工場の集中度としてみると、全国の300人未満の中小規模製造業の従業者総数の内、東京都はその16%強を占めていて、人口または労働力人口の集中度（ともにほぼ10%）よりもはるかに高い値をしめしている。

他方、昭和35年の国勢調査の1%抽出集計結果によると、調査時をさかのぼる既往1年間に他府県から東京都へ転入した人口（非労働力も含む）の約60%は15~24歳の青少年層であり、またその60%余は20歳未満に属する。すなわち転入労働力の中核は中高卒の新規労働力にあることをしめしている。転出入口を差引くことができれば、その比重はもっと大きなものになるはずである。

東京が、そのように、中小企業の巨大な集落でもあるとすると、総じて巨大都市で第3次産業が生産所得の上でも就業人口においても優勢な比重をもっている事情も納得されるはずである。第3次産業の騰張は産業構造高度化の最終段階といわれるが、第3次産業とは一方に独占資本の中核である巨大金融機関を代表するものであるとともに、他方では商業やサービス業などでの老大な個人自営業者層によって代表されるものである。前者はそれ自身が資本集中の具象的表現とあってよいものであるが、後者はむしろ資本の相対的不足と就業人口の相対的過剰を特性とする。商業およびサービス業の生産所得と就業人口がそれぞれ全国民所得と全就業人口に占める割合を計算してみても、ここ数年いずれも増加しているものの、増加の速度は就業人口の割合の方がやや大きい。第3次産業の比重の増大とは、資本集中運動の進行を意味するとともに、比較的めぐまれない就業人口層の膨張しつつあることの証拠にもなる。

もう一度上記昭和35年国勢調査結果に立ちもどって、東京都の15歳以上就業人口のうち既往1年間の他府県からの転入者数をみると約36万人で、現在就業者数の8.0%にあたっている。8.0%という数字は、かりに当分の間は再転出がないとすると、5カ年でほぼ40%の転入人口層を形成することになる。（昭和36年の人口問題研究所の調査結果においても、完全な標本調査ではなかったが、東京の15~29歳層の人口の約40%は義務教育修了時の居住地からみて外来人口といえるものであった。ところで上記8.0%の転入者割合を更に職業別に割ってみると、サービス業では13.7%という最高値をとっている。それはおなじ計算法で換算すると5カ年で70%に近い転入者比率となるわけだ。また若しこの転入労働力がおなじ割合で既存就業者の転出や引退を強要してゆくものとしたら、それは8年にみただけでサービス業での全就業者を交替させてしまうわけになる。あまり恵ぐまれたものとはいえないサービス業労働力の流入はそれほどのはげしい勢をもっているのだ。

巨大都市圏への人口の移動と集中はたしかに資本の集中を基本条件として進行している。しかし、それが過大都市化の悩みを発生させるような行き過ぎた流入を引きおこさざるをえない事情については、さらに立ち入って考えてみねばならないことになる。

(2) 調整条件としての生活標準

資本の集中が人口の移動と集中を誘発するのはそれがよりよい所得機会を大量につくりだすからであるが、よりよい所得が実際に人口の移動を誘発するにはさまざまな附帯条件が必要である。人口の移動は所得の格差が移動費用をつぐなってなおあまりあるときに、その程度に応じて行なわれるといわれるが、この場合の移動費用とは、貧農の窮迫移動の場合に見られるように単純な旅費の問題であることもあり、また職業の移動に必要な職業的再訓練費やその間の家族の生活費までも意味する場合もある。が最も一般的な要因としては移動にともなう生活費の変化がある。つまり所得格差の実質価値の考量がものをいうわけになる。

例えば、北海道の炭鉱労働者で、よりよい所得を保障されて東京へ移ってきた者でも、東京での生活費の高さに堪えかねて再び青森や岩手など自分の出生地に就職移動をしたものがあり、いまではそのような情報が現地にも伝えられて、移動希望者の決心をにぶらせているという。生活費のかさむことは所得水準の上昇にともなう当然の結果であるが、それは同時に人口の無際限な流入を阻止する歯止めの役目もしているわけで、それがその地域の言わば品位と節操をしめしていることにもなる。

イギリスのニュータウン計画では家賃の最低額を法定しているということであるが、それは表面的にはあくまで福祉政策のかたちをとっているものの、根本的には計画量をこえた人口の流入を防止するための人口政策だと考えられる。もっともイギリスのニュータウン計画はどこでも計画量を上廻るような人口増加に当初計画の変更を余儀なくされているが、それは若いものばかり集ってきた新都市人口の自然増加率を過少評価していたための誤算で、人口流入調整策の間違ひではなかった。悪くいえば、貧乏人入るべからずの割札を立てているわけであるが、一定度の生活水準堅持の理想を新都市の品位と節操として掲げていることにもなる。

このような方策が今日の日本の巨大都市でそのまま真似ることができないことはいうまでもないがしかしどうして真似ができないかを考えてみることはその過大な人口増加の真因がどこにあるかを発見するのに役立つであろう。

さきにふれたように今日東京への流入人口の主体は若い学卒労働力で占められている。東京都の移動人口統計調査によって、かれら入職期の調査結果をみても純増転入人口の約80%は15~19歳人口で占められているが、この転入人口の住宅事情をみるとそのほぼ半分は住み込みとなっていて、零細な商店や工場などの住み込みの店員や工員の多いことをしめしている。都市の生活水準をその住居で代表させるとすれば、かれらの移動費用は全くゼロにちかいといってよい。若い学卒労働力の集団就職に旅費から仕度金までも業主側から支給されることは周知のことであるが、大事なことは当面の負担の大小にあるのではなく、かれらの新市民としての生活水準が住宅事情だけからみてもきわめて低劣なものであるという点にある。東京という巨大都市は、そういう意味では、労働力の受け入れに際してほとんど無貞操の状態にあるといってよい。

極貧層人口の累積とスラム街の繁盛はニューヨークにも顕著な国際的現象であるが、少なくとも正常な労働力人口の生活標準の最低限が、若年労働力への偏執とからみあって、そのようなきわめて低劣な状態に放置されているということこそ今日の巨大都市への止め度のないような人口流入の理由だといってよい。

住み込み制度もかつては労働力に対する家族主義的庇護の一面をもっていた。しかし今日ではむしろ低賃金構造の一環としての役割りがつよい。序篇の回顧的展望のなかでみてきたように、今日の賃金水準は明治初期の職人賃金水準を大きく上廻ったはずであるが、業種別・規模別等の賃金格差の底辺はまだ1世紀まえの水準につよく密着しているということにもなろう。生産水準の急上昇に比較し

て生活水準の上昇が立ちおけているということ、とりわけ生活水準の格差の大きいことが問題の焦点に浮きでてくる。巨大都市の無際限な人口吸収力は資本の集中によるよりよい所得機会の増大にあるとともに、より以上に貧富格差の幅の広さにも負っているのである。巨大都市圏における富の集中が人口のはげしい移動と集中を誘発するとともに、その貧しさがまたこれを一段と加速化しているわけになる。

(3) 農民の土地への執着

巨大都市圏への人口の止め度のないような移動と集中の実情が敘上のようであると、それが農村の側にも引きおこしているさまざまな悩みの本体もまたはっきりしてくるはずである。

昨昭和38年に人口問題研究所で行なった労働力人口移動の実態に関する調査は農村についても生産力の高低両極に属するような典型的農村10カ村をえらんで実施されたが、その際いま挙げて他産業に惹かれている農家のあとつぎが果して将来自家を継ぐ意志があるのかどうかについて質問調査を行なった。その詳細については本誌に併載されている林技官の別稿にゆずる。その結果によると、あとつぎが現在農業に従事しているか、他産業に出ているか、あるいは末就業の学生生徒であるかの別なく、自家の農業をつぐとのはっきりした意志をもっていたものは総計して全調査世帯の60%ちかくに及んでおり、とくに耕作規模2町以上の場合にはこの数字は80%をこえる。そしてあとつぎの意志未確定と答えているのは大部分あとつぎが末就業の学生生徒である場合である。が耕作規模5反未満の農家の場合でも、この場合のあとつぎで既に労働力化されている者の大部分は現在他産業に従事しているが、それでも自家農業をつぐという意志を表明している者が40%にちかい割合になっている。農家を継ぐ意志をもっているあとつぎはかれらの現在の就業状況から想像されているよりもはるかに多いことになる。

おなじ事情はこれを農村別にも認められる。高い生産力をもつ農村（例えば岡山県下の有名な機械化農村である興除村、新潟県下のこれも機械化農村である白根市根岸地区、愛媛県下の技術高度のみかん作農村である吉田町立間地区）などでは最高80%をこえる高い確定率をしめしているが、工業地帯に近い兼業化農村（山口県下の南陽町）でも50%ちかく、小島上の貧農漁村（愛媛県下の宇和海村戸島地区）でも37%という後継者確定率をしめしていた。また、これら落ち目の農村でそう答えたあとつぎの大部分が現在他産業に従事しているものであることも耕作規模別にみた場合の零細農家の場合とおなじ。農地への執着には、その大小にかかわらず、想像以上につよいものがある。

この執着は、これを裏がえしにしてみれば、かれらに現在あたえられている他産業からの所得が、生涯の職業選択という見地からみると、零細な農地を手放すに足るほど魅力のあるものではないことを物語る。またたとえ現在の賃金が相当に恵まれたものであっても、景気の変動による失業の不安もあり、老後生活の保障の問題もある。生涯の職業の選択はそれらの諸条件を織り込んで計算されているわけだ。

それに戦後の農業は技術的にも大きく進歩した。1町たらずの耕地で親子2世代が自家農業に専念することは、戦前とちがって、無駄でもあり、不可能でもある。あとつぎが自家農業に専念すれば親は失業せざるをえない。農家の世代的継承のパターンは戦前と全くかわったということもできる。農家の新規学卒者または就業年齢層にある青少年人口の内から現在自家農業に従事するものだけを取りあげて農家の補充率を計算するような方法は、戦前についてもともかく、現在は事実を不当に過少評価することになろう。問題は単に補充率の高いのがよいか悪いかという問題ではない。また現在の意志がその時期になって現実化されるかどうかという問題でもない。このような過少評価のあやまりは

今日の労働賃金水準が零細農民の零細農地への執着を捨てさせるにも決して十分なものではないという一番大事な事実を忘れさせてしまう点にある。

産業構造の高度化は農業人口と農家戸数の減少を待望している。しかし農業人口は急減し始めたが、農家戸数はさして減らない。いまの世帯主が死亡あるいは老退の年齢に達する頃あとつぎ難のために自然と農家戸数の減少も実現されるだろうという見通しも、上記のようなあとつぎ自身の状勢判断とつきあわせてみると、気がながいばかりか、いささか甘すぎる考え方だといえそうだ。農村過剰人口の悩みとは零細農体制下の貧しさの悩みであった。しかしこの悩みは、少くとも戦前には、窮迫下の一応の安定という代償をもっていった。この停滞的な安定は農民層の中位階層への緩漫な集中傾向となっていたが、農民の階層構造は昭和30年以降とくに両極的分解というかたちをはっきりみせ始めている。かつては最も典型的な自作農民であった1町前後の農家は、いまは耕地を増して2町程度の安定水準に上昇するか、さなくば耕地を縮さないしは荒地化しても兼業化するかの分解点に立たされている。農家も農業も足もとからゆさぶられ始めたのだ。技術の進歩と近代化投資はこのデレンマを切り抜ける活路であったが、それもいまは過剰投資の圧力となって、上層農家にまで出稼ぎ兼業化の兆しが現われ始めた。離農・兼業化の機会は大量に提供されているのだが、その雇用には零細農家にさえその零細な農地を放棄させるだけの魅力がない。それを進んで放棄するのは宅地か工場用地に転売して金利生活者に転身する場合だけである。そのようにして、農業技術の進歩も、近代化投資も、したがってまた農業における労働生産性の向上も、所得の増加となるよりは、むしろ農家労働力をますます賃労働化せざるをえない状況に追い込んでゆくしくみこそまさしく低賃金構造とよばれてよい日本経済の根本布石であったわけだ。

ただ戦前とちがうところは離農・兼業化があとつぎや世帯主のところまで進んできたことである。それでもまだ労働力の不足をかこつ声は絶えない。都市の中小企業には近代化の融資を高騰する労務費に流用しながら、なお労働力不足のために倒産する者さえあらわれてきた。それほどその賃金も雇用条件も低劣なものであったのだ。都市の中小企業もまた、農家とは別の意味で、その足もとをつよくゆさぶられ始めてきた。

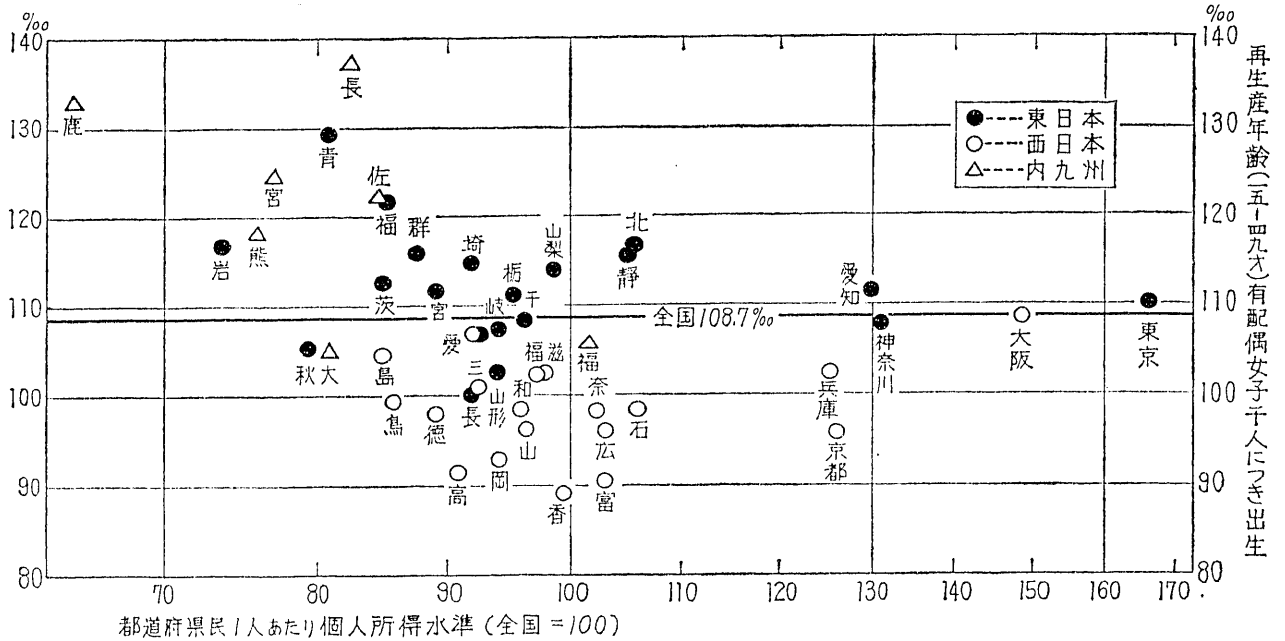
二重構造下の労働力需給関係はあきらかに御破産の状況に到達した。それは日本経済の成長、とりわけ最近の高度成長が、その高い成長力の一つの有力な足場としてきた低賃金構造を自ら取りこわさねばならない局面にまで伸びてきたことを意味する。日本資本主義自身もまたその足もとをつよくゆさぶさぶられ始めてきた。

もちろん、そういったからといって、いまは転換期の苦悩だと手をこまねいていてよいという意味ではない。二重構造とは、労働力需給の面からみると、安価な労働力を豊富に供給させながら、不用になった労働力を寛容に引き取らせる、資本にとってきわめて都合のよいしくみであった。その効用がすでに限界にきたということは、資本が労働力の社会的再生産に対して全面的な責任を取らねばならない局面にきたことを意味する。賃金は毎日の労働力を再生産するに足るものであるばかりでなく、次世代に十分な労働力を再生産するに足るものでなければならない。この当然の価値法則がつよく侵害されてくると、いまはむかしと違って、出生率の不可抗力的な低下運動をひきおこさざるをえない。それは将来に一そう致命的な労働力の不足をひきおこすことになるわけだ。しかも最近の人口動態にはそのような心配をさせる若干の兆しがなくてもない。

(4) 人口再生産力の変調

都道府県別の出生率（有配偶女子人口による標準化率）の最近（昭和30～35年）の変動を都道府県

図 7 (b) 都道府県別にみた再生産年齢有配偶女子の出生率 (昭和35年)



この急低下を単に出生率の全国的平準化傾向としてよろこんでもいられないのは、西日本の場合にはっきりあらわれているように、農業県の出生率が大都市水準をはっきり下廻るまでになってきていることである。そうすると西日本のなかの九州の諸県や、東日本では東北の諸県も、やがては東京・大阪の水準を下廻るようなことになるであろうことはうたがいない。

都市と農村の出生率が画一平準化されることが果して理想の状態であるかどうかは別として、農村県の出生率が大都市地域を実質的に下廻るようになってはゆゆしい事態といわねばなるまい。現在の賃金と雇用条件が零細農民にさえ土地への執着を捨てさせるに足るものでないことは上にみえてきたようであるが、零細経営下の農家の農業所得は都市勤労者世帯のそれに対比して報いられることのきわめて貧しいものであることになる。都市の農村に対する収奪は、いわば次世代の労働力までも前借するほどの状況になってきたわけで、二重構造の効用はいまは農業をますます割りの合わない仕事に追い込みながら最高度に活用されているのだといってもよいであろう。

もっとも全国の出生率は昭和35年以降どうやら一応の安定水準に落ちつきかけてきているから、昭和30～35年にみられたような農業県の出生率の急低下もいまはずっと緩漫化したことが想像されるが、安定した全国平均水準の内部で都市地域と農業地域の出生率がズリズリと逆転化の傾斜を大きくしてゆくおそれは濃い。

また、出産力の実勢を再生産年齢有配偶女子の出生率で比較することは大要をうかがう方法として異論はないであろうが、再生産年齢といっても幅がひろく、とくに若年層の移動のはげしい現在ではその老若の年齢構成の差異も考慮する必要があるであろう。そこでその一端を東西日本からそれぞれ昭和35年にその再生産年齢有配偶女子出生率の最高と最低にある4県を抜き出して若干の吟味をしてみると表2のような結果をうる。

15～49歳の有配偶女子の内30歳未満の占める割合は全国平均で30.6%であるが、東京は32.5%と当然にやや高いが、青森は36.3%とバカ高い値をしめしている。人口移動の影響からまだ取り残されたところであることをしめしている。したがって、有配偶女子の年齢構成をも考慮した実質出生率は昭

表 2 若干の都府県の出生率の比較 (昭和35年)

	(1) 普通出生率 (全国=100)	(2) 15~49歳の 有配偶女子 の出生率 (全国=100)	(3) 年齢別ウエイ トによる有配 偶女子数の実 質換算係数	(4) (2) ÷ (3) (全国=100)
全 国	100.0	100.0	1.000	100.0
東 日 本				
青 森 県	121.9	109.2	1.095	99.7
東 京 都	99.0	101.4	1.039	97.6
長 野 県	90.3	94.3	0.832	113.3
西 日 本				
長 崎 県	120.7	126.1	0.991	127.2
大 阪 府	100.4	99.9	1.064	93.9
香 川 県	85.7	82.0	0.993	82.6

(備考) 第(3)欄の年齢別ウエイトとは、昭和35年全国の有配偶女子の年齢別出生率に基き、30歳未満を2.45、30歳以上を0.36の比重で実質換算したものである。

だけだ。

他方、西日本の方では、最低の香川県も最高の長崎県も、ともに農業県として早婚の方で(20~24歳女子中の未婚者、香川57%、長崎59%、大阪府は82%)、有配偶女子中30歳未満の占める割合も、人口移動と相殺して、大阪府(33.7%)よりもやや低い程度(香川30.3%、長崎30.2%)にとどまる。したがって、有配偶女子の年齢構成の差異を読みこんでもその出生率の相対水準にはそう大きな変化はない。

そういうわけで、上掲図7(a)にみてきた概勢は西日本の場合にとくに典型的な姿をとっており、とくに九州の7県を除いた諸府県の出生率は、昭和35年には、あきらかにその所得水準の低下につれて左さがりのかたちで傾斜してきたといえる。

農村地域の都市に対する相対的貧しさは、かつてはその多産の原因であったが、いまはその出生率を都市水準以下に引きさげる力として作用するようになってきているとすると、この点だけからも、いいかえれば人口と労働力の再生産構造の上から、日本経済の二重構造はすでにその効用を失ってしまったことが確認される。

もっとも、その効用を失ってしまったといっは多少の誤解があるかもしれない。というのはいまはむしろその効用が無理を押し最大限に活用されているような状態にあるからである。しかし、農業をますます割りの合わない仕事に追い込みながら労働力を無際限に絞り出していくような無理がまだ当分は可能だとしても、人口の再生産力に赤信号が出てきたとすると、そういつまでも放っておけない。日本経済はいま労働力の社会的な再生産構造をどのように合理的に再編成するかの根本方策について真剣に考えねばならない局面にきたといえる。

(5) 低賃金構造の足かせ

労働力の社会的再生産構造は社会の階級構造の動態面であり、人口動態も、結局は、そのような階級構造の社会的効用を人間的行動の反応から評価するための物差しの一つだと考えてもよからう。

自作農民層は、都市の中小商工業者とあわせて、日本社会の中核体であった。それは最も古典的な意味での中産階級を構成する二つの勢力であった。ただ日本では、かれらが中産階級として十分に成

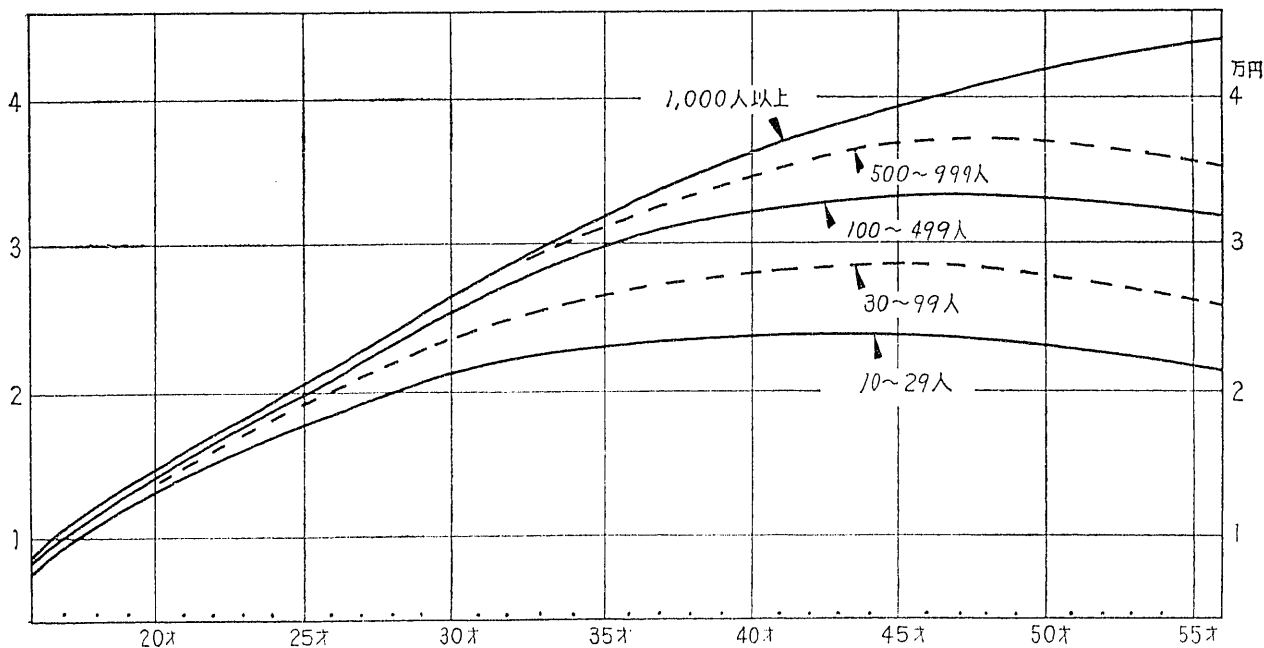
和35年ですでに全国平均を下廻り、東京とあまり差異ない水準にまで落ちてきていることになろう。逆に東日本で最低の長野県は有配偶女子中の30歳未満が22.6%というように極端に低いので、それを考慮した実質出生率は逆に全国平均を大きく上廻るといような結果になる。但し長野県は20~24歳女子中の未婚者の割合が全国平均(昭和35年68%)よりも、東京都(同、75%)よりも高い82%という数字をしめしているほど、全国有数の晩婚県の一つであるから、もし晩婚が結婚難と表裏したものであるとすると、この場合は出生率以前の、もっと重大な問題があるわけだ。

熟するまえに、資本の強力な集中と賃労働者層の造成が推進されたので、かれらは次第に二重構造の一環として大量に定着され、安価な労働力の潤澤な供給者となるとともに、不用になった労働力の寛容な引き取り手ともなった。それは資本にとって大へん都合のよいしくみであったが、それでもこのような二重構造が日本資本主義の高い成長力の一要因として作用しえたのは、自作農民も中小商工業者も、体制的な壁のなかではあるが、健在であったことに負っている。この一応の安定性は、いまは足もとからゆさぶられ始めた。農家はますます兼業化の窮路に追い込まれてゆくのに、都市の中小企業は労務倒産という未曾有の状況におびやかされる始末になった。二重構造下の労働力需給関係はすでに御破産になったといってもよく、人口の再生産力にあらわれてきた赤信号はその事情を一そう決定的なものにしている。

日本資本主義はそこまで成長した。資本の支配力の強化は全国を均一の商品市場とただけでなく労働市場もまた全国的均質化の動きを濃くしつつある。それは労働力が二重構造下の家族主義的奉仕と庇護から解放されつつあること、したがって資本は労働力の再生産について全面的な責任を負わねばならない局面にきたことを意味する。というのは、前段にふれてきたように、いまは賃金水準の推移と雇用条件のいかんが農民の職業選択の態度とからみあっており、日本農業の近代化・経営の零細性からの解放に決定的な影響をもつようになってきたからである。単に農業に近代化資金の手当てをするだけでは農家をいよいよ過剰投資の悩みに追い込むだけにおわるであろう。産業間の利害関係の対立の背後には資本と労働との対立がある。その政策的処理がいま現実の課題として顔を出してきたわけになる。

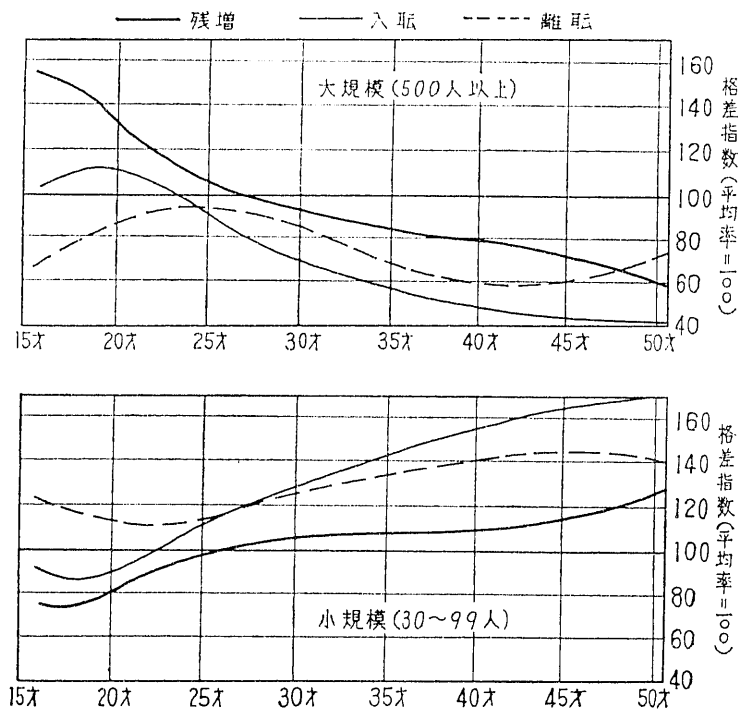
ところで、日本の賃金制度は終身雇用主義の年功序列型などといわれるけれども、実際の勤続年数をアメリカと比較してみても特に長いというわけではない。終身雇用主義の年功序列型とは家族主義的庇護を看板として若年労働力を安く買い、年期を入れた熟練労働力を割安につなぎとめる効用を買われているもので、低賃金構造の一表現といってもよいものであろう。最近の労働力の不足は若年労働力の初任給を大幅にもちあげてきたし、ここでは企業規模別の格差ももともときわめて小さいが、中

図 8 年齢別にみた規模別賃金格差製造業（男子，昭和36年）



(備考) 労働省毎勤調査，月間きまって支給する現金給与額による。

図9 年齢別にみた製造業における入離職の規模別格差指数 (昭和35年)



(備考) 労働省の労働異動調査による。

高年層になると規模別の格差は図8にみるようにまだ大きく開いたままだ。年齢の上昇にともなう家計費の膨張は大企業労働者の場合にだけどうか保障されているわけになるが、そういつてもかれらの全部がその恩典にあやかっているわけではない。労働省の労働異動調査によってみると図9のようであらゆる不都合はひとえに人口の増加にあるような俗論がつよい。人口はもっとふえてもよいという意味ではない。なぜ過当にふえるのかという理由の究明にあやまりがあると、対策もまた正鴻えがたいものになってしまうおそれが多い。

そこで、最後にもう一度、巨大都市圏への人口集中と過大都市化の悩みについて考えてみると、この悩みもまた日本資本主義がいま当面している問題の重大さの一つのあらわれだといってよいであろう。われわれは行き過ぎた止め度のない人口の集中が、生産水準の上昇の結果というよりも、むしろ生活水準のそれに対する立ちおくれに負うものであることを指摘してきたわけだが、これもまた低賃金構造の基本的特性の一つであったわけだ。ただここでも問題の本体がよりよい所得機会をもとめて移動する人口の動きの中に埋没されてしまっている、あらゆる不都合はひとえに人口の増加にあるような俗論がつよい。人口はもっとふえてもよいという意味ではない。なぜ過当にふえるのかという理由の究明にあやまりがあると、対策もまた正鴻えがたいものになってしまうおそれが多い。

地域開発計画も新産業都市の設定も、単に資本の集中を地域的に拡散するだけならば、産業政策としてはそれでよいとしても、人口の大都市集中問題に対する対策としては一時の応急策でしかない。それに人口の大都市集中問題は労働力不足の悩みとからみ合って進行している問題であることを考えるだけで、それが人口の流れをどこへ向けかえるかということだけで解決される問題でないことはあきらかであろう。

III 若干の補論

(1) 復習のための要約

いままでの議論をまとめて復習してみるとおおよそ以下のようなになるであろう。

過剰人口の悩みははなばなしの国運興隆のかけに不断に再生産されてきた国民的貧しさの悩みであった。それは極端に労働集約的な零細経営農業を踏み台として急速な成長をとげてきた日本資本主義

の二重構造のなかで、労働力の需給関係に、あるいは労働力の移動の形態に、当然の慣行や制度として定着された。そのような一連のメカニズムこそまさしく低賃金構造とよばれてよいものであろう。多産多死の人口動態はこのような情況の人口誌的反映であったばかりでなく、またそれを容易に変更しがたい社会的慣性として持続させた人口条件でもあった。

人口動態の近代化、少産少死型人口動態への転換は、敗戦を転機として、最終的に推し進められた。それはすでに日本人口の体質的特性として定着するに到ったといってもよからう。多産多死の人口動態が人間の生命を惜しみなく浪費した産業における肉弾主義の象徴であったとすれば、少産少死のそれは高能率・高賃金の産業体制を要請する無言の人権宣言だといってもよい。

ところで、この動態革命が、若い労働力人口の逡減というかたちで、産業体制の画期的な変革を実際に要請してくるのは実はこれからのことである。いままでになにも進歩がなかったという意味ではない。しかし、経済の高度成長は、労働生産性の上昇によるとともに、むしろよりつよく労働力の豊富な増投に依存してきた。それはそれで然るべき理由があったわけであるが、これからはそのような安易な成長方式の許されない局面をむかえる。いいかえれば、高能率・高賃金の産業体制が、単に一部の先進産業部門においてだけでなく、全国民経済の上に実現されなければならない局面にいまわれわれは直面しているわけになる。今日の労働力不足の悩みもそういう意味では、人口の構造変動の新局面に対する産業体制の適応がまだほとんどできていないことの証拠だともいえよう。二重構造のなかで定着された低賃金構造とわれわれはまともに取り組まねばならない局面にきた。宿痾の過剰人口の悩みが解決されなければ、今日の労働力不足の悩みもまた解決される目途はないわけだ。

ここまできたのはたしかに日本資本主義の成長、とりわけ最近の高度成長のたまものであろう。それは若年層の賃金水準を相当大幅に引き上げはじめ、農家や中小企業の停滞的な安逸を足もとからゆさぶりはじめた。しかし、それがゆさぶるだけで新しい再編成の動きを感じさせないのは、一つはたしかに成長の余力がまだまだ足りないからだといってもよいであろう。しかし、ゆさぶりはますます強化されながら、建てなおしの希望もいよいよすれて、全面的な崩壊過程へ追い込まれてゆく危険も濃い。大事なことは経済成長の根源である労働力の再生産について今後の労働力需給関係に適応するような経済体質改善の配慮が講ぜられているかどうかの点にある。その用意に手おくれがあると、後進産業部門をゆさぶりながら労働力をまだまだ絞り出してみても、労働力不足の悩みは消えるわけではないし、巨大都市圏へむかっての止め度のない人口の移動と集中運動も依然として持続することになるであろう。雇用労働への魅力がもっぱら自営労働の窮迫化によって強化されているような現状を二重構造の解体、就業構造の《近代化》などといって礼讃するのもおかしなはなしであろう。二重構造は解体されねばならないが、それは資本が労働力の再生産について全面的に責任をとることができるようになったとき始めて期待することができるであろう。いまはまだ無理だという点では異論はない。がだからといって二重構造のうま味を最大限に活用したゆさぶりと絞り出しをつづけていては当面の社会不安は問わないとしても、結局は自分で自分の足もとを切りくずすことになるわけだ。人口再生産力の動向はすでに若干の赤信号をかかげている。

(2) 出生率の動向について

まとめをもう一度整理して骨組みだけにまとめてみるとこういうことにもなるであろう；日本経済は大きく成長した。しかしまだ成長の余力は病患の根治に十分でない。が力が不足しているだけでなく、新局面に対処する自覚と用意も足りない。そこで大きく伸びた成長力はますます伸びようとして病患をかえってうずかせているのだと。高度経済成長のひずみといわれるものも結局はこのうずき

の症状であるわけだ。高い成長率が必ずしも悪いのではない。成長率の高低よりも、むしろ成長力のもとである労働力の順調な再生産への手当てが忘れられているところに問題の核心があるわけだ。

そこでそういう事情を根本において今日の人口のいろいろな動きを見なおしてみると、よいことがよくなりすぎて今度は行き過ぎの悩みを思わせ、あるいは成長の余力がかえってわざわいのもとであるかのような現象が多い理由もおのずから納得されよう。

一例を出生率の低下にとる。それが戦後日本の民主主義的更生を用意する人口の基本条件であったことは前段にもふれたとおりであるが、人口の純再生産率が1を大きく割るようになった現状に対してその行き過ぎを心配し、ときには家族計画の普及運動に若干の手直しをもとめる声さえ現われるに到った。しかし今日の日本の出生率がやや低きに過ぎるとしても、それには然るべき理由がある。その一つは人口自身の側からくるもので、まだ老年人口の比重のきわめて軽い日本の人口にとって死亡率の低下は異常な人口増加の圧迫となって作用する、出生率がそれに対応して極端な低い値をとることは動態相関の関係からは当然のことでもあり、また望ましいことでもある。

しかしもう一つの理由は経済の側からくるもので、資本の異常な蓄積と集中の必要が国民の個人消費を相対的につよく圧迫しているという事情にある。国民総支出に占める個人消費支出の割合は、個人住宅建設を加えてさえ、ここ数年60%を大きく割ってきており、戦前の準戦時体制期のそれに匹敵するような状態にまで低下している。これも転換期の一時の異常であろう。ただこの場合は人口条件の場合のように放っておいても自然に正常化されるという性質のものでないことは心にとめておく必要がある。

そういうわけで現在の低出生率を低下の行き過ぎとしてそうあわてる必要はないわけだし、況んや家族計画思想に疑義をさしはさむのも行き過ぎた反動論の一つであろう。他方、出生率の低下は昭和35年ごろからほぼ底をついて安定水準に達した観がある。家族計画思想がこれだけ全国的に普及し、そのうえこれはあまりよいことではないにしても人工妊娠中絶という非常手段もきわめて自由な現在の日本では「望まざりし出生」はほとんどないと考えてもよいわけであるから、出生率水準が安定してきたことは至極当然のことといえよう。人口問題研究所の最近の出産力調査の結果によると、妻の結婚年齢が30歳未満であった夫婦の最近の子供の生み方を結婚持続期間別出生率の累加合計という仕方では1夫婦あたりの生涯出生児数に換算してみた場合2.6人という値になっていて、決して低くすぎるといふほどのものではない。ただ結婚年齢の上昇が生みざかりの年齢層の有配偶率を大幅に引き上げており、また中年夫婦の出生率は現在ほとんど禁止的抑制の実情にあるので、人口の純再生産率という形でみると0.9というような大きな赤字となっている。

それにしても、現在の出生率はどちらかというともまだ下降の気配がつよく、上昇反騰のきざしはあまり指摘しがたい。結婚年齢はおくれ気味だし、既婚の夫婦もも少し子供数を産みたさうという意欲をもてないでいるわけだ。生活標準の上昇が子供の養育費、とくに教育費の増大となって、子供数の計画的調整につよく作用していることには異論はあるまい。それはそれで結構なことではあるが、それは裏からいえば所得水準の低さを実証するものでもあるわけだ。

最近の先進諸国の出生率にはほぼ共通した動きがある。それは専門技術職の出生率が今までとは反対にきわめて高いクラスに上昇していることで、西ドイツなどでは農民について第二の高出生率クラスに昇っている。おそらく技術革新下の専門技術職への需要の増大とその所得水準の向上がこのような出生率上昇の一番の支えとなっていると考えられる。ところで、おなじ技術革新下にある今日の日本で専門技術職の出生率は人口問題研究所の上記調査によってみても、最も低いクラスの一つに属する。唯一の例外は開業医の場合であるが、病院勤務の被用者となると一般の専門職クラスと差異はな

い。被用労働の賃金水準がどのくらい低いものであるかはここにもその一端をうかがうことができよう。

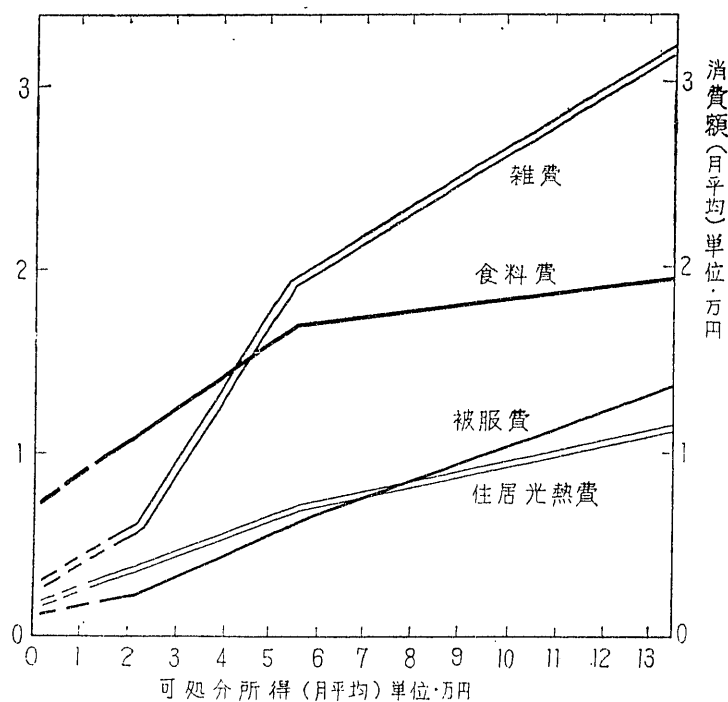
農業県の出生率が急速な低下傾向をとってきたことは前段にふれた。戦後農家子弟の高校進学率が都会とそう違わないほど上昇していることはその生活標準の劃期的な向上を物語るものであるが、その出生率低下が大都市水準をさへ下廻るような姿をとってきたことについては農家所得とくに農業所得の相対的伸びなやみにその原因をもとむべきであろう。出生率の全国的標準化傾向などといって楽観視してよいものではない。

家族計画思想の普及は民主々義的社会に必須の人口増加率の調整弁である。その結果がもし社会的に必要な出生率の水準の維持に不足するとすれば、それはあきらかに社会の側に改善されるべき何かの無理があることを意味する。それは社会に対する無言のプロテストだといってもよい。出生率低下の行き過ぎというとなにか国民の調子に乗りすぎた自由の濫用を連想させるが、この行き過ぎ現象の本体は今後の日本経済がまともに取り組みねばならぬ低賃金構造の問題にあることをわれわれはここにもまた再認せざるをえない。

(3) 都市民の生活水準について

都市の勤労者世帯の消費水準を総理府統計局の家計調査によってみる。とくに4人世帯（有業者1人）の所得階級別消費構造をみると図10のようで、すべての費目について可処分所得月平均5～6万円

図 10 全都市勤労者4人世帯の可処分所得階級別消費額
(昭和37年1～11月平均)

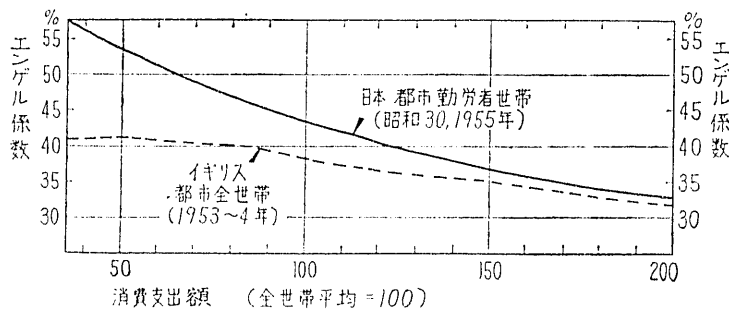


円のところにはっきりしたエンゲル曲線の屈折点があることが目にとまる。所得階級別の消費曲線はほぼ直線となるというアレン・ポーレーの法則がそう極端でない所得格差とほぼ均質的な消費態度をもった社会の消費曲線の姿を指摘したものであるとすると、この図のしめすきびしい屈折は、今日の日本では消費態度の方にそう大きな差異はないというよりも、むしろなさ過ぎるくらいであるから、ひとえに所得水準の絶対的低さを実証するものといつてよい。因みにこの4人世帯群の平均可処分所得は4万円余であり、5～6万円をこえる世帯は全体の5分の1に足りない。といって高所得層がとくに裕福なわけでもない。この4人世帯の食料費は最高月2万円にみえないのだ。（全勤労者世帯についてみても、

所得の水準や分布には4人世帯の場合とそう大きな差異はなく、消費構造の実態は世帯規模や有業者数の差異による影響はあるが基本的には全く同様の様相を呈している。）。

また消費構造をとくに消費支出階級別に観察しても同じ結論に導かれるから、高所得層における食料費支出の相対的鈍化は過分の所得が貯蓄にまわっているためだともいえない。食料費の支出曲線に

図 11 所得階級別エンゲル係数の日英比較



のにくらべて、日本の場合は極端に大きい。いいかえれば、所得の低下に応じてそれほど食料費支出割合をふやしながら、なお且つ食料費支出額は鋭い低下傾向をとっているのである。

ところで、日本の都市世帯のエンゲル係数を西欧の先進諸国とくらべてみると、上掲図ではイギリスよりも高くでているが、イタリアや西ドイツとくらべると日本の方がむしろ低いようである。家計費の構造は各国の慣習による相違が大きいうえに、各国とも年々エンゲル係数低下の形をとっているので正確な比較をすることはむづかしいが、わが国の都市世帯の家計費が住宅費にほとんど支出らしい支出をする余地もない事情を考えあわせると、日本のエンゲル係数はその国民生活水準に対してあきらかに低く過ぎると断定してもよさそうである。いいかえれば、当然に食わねばならないものを食べていないということである。

もっとも、わが国で食料費支出が比較的か高いということについては若干の理由がないわけではない。日本は低賃金にあらざという外務省編集の文献には日本では食料とサービスの価格が安いのだからということが一つの大きな論拠になっていた。農産物価格は最近とみに上昇したが、トマトやキュウリなどと食品別に比較してみても、どうみてもまだ高すぎるとはいえない。しかし日本の食料費が格安である一番の理由はわが国の食慣習がまだ植物性食品を主体としている点に負うところが多いようだ。

植物食の食慣習を動物食のそれに切りかえると、家畜が消費する飼料の生産に必要な水の量は直接に食料農産物を栽培する場合の10倍の大きくなるということであるが、それほど動物食は高度の迂回生産構造を必要としているわけで、食糧問題に関してもいままでの日本は随分やすあがりに人口を増加させてきたわけになる。

しかし高度工業化段階の労働力の再生産は動物性食品の摂取を必要とする段階にきている。かつて戦時動員下に軍需工場に徴用された農村青年が今までどおりの一升めしを軍需工場の恩典として支給されながら神経労働の疲労を回復することができず、食事の改善後にはじめて元気を取りもどすことができたという先例もある。また近くは農事見学のためにデンマークに派遣された農村青年が日本以上の重労働に驚きながら不思議と少しも疲労を覚えなかった理由をその食べ物のせいだと報告しているのも玩味すべき一事例といえよう。そして現在の日本はまさしくそのような食体系の高度化を達成しなければならない時期にある。食料費が格安だということは決して低賃金の弁明にはならないわけになろう。所得水準が低いのにエンゲル係数が低くすぎる。この行き過ぎもその根をふかくわが国人口問題の現局面にからませているわけだ。

(4) 地域開発問題について

行き過ぎの最も典型的な事例は過大都市問題であるが、それは本論の主題であったから繰り返しを

さける。ここには若干の対策論的省察をつけ加えるにとどめる。

地域開発や新産業都市計画が対策の本命として取りあげられていることは当然のことであるが、資本や人口の流れと配置を分散することが同時に産業間の、あるいは企業規模間の、そして最終的には資本と労働の間の対立関係を調整することになるかどうかについては更に別段の配慮が必要であろう。各地域の特性を生かしながらその間に社会的均衡を成り立たせることが最後の目標であるとするれば、地場産業の立て直しにはもっと努力が集中されてよいはずだし、大工場の誘致にばかり狂奔しなければならなくなるような地方自治制度の在り方についても再検討の必要があろう。

大資本の支配は、中央集権体制と結びついて、全国市場に浸透しはじめ、二重構造下の停滞的安定さえもが維持しがたい時世になった。それはそれでうたがいはなく時代の進歩であるが、こわしささえすれば何かよりよいものが生まれるというわけのものではない。労働需要の増大と賃金水準の若干の上昇がここでもかえって禍のもとになっている。農業の構造改善をきづまらせている兼業農家の根づよい土地への執着は賃労働者としての生活の不安の反映に外ならない。その事情の反省が忘れられ勝ちなところに《零細農切り捨て》の批難も生まれるばかりでなく、《三割農政》の堅持さえむつかしくなってくるのではないかとおもう。

自作農民は、都市の中小商工業者とあわせて、日本経済の推進力であったばかりでなく、労働力の需給関係のうえでも欠くことのできない大きな役割りを占めてきた。階級構成の推移はこれら自営業者層の量的比重を次第に低下させつつある。がだからといってその社会的機能は決して軽減したわけではない。とくに労働力の再生産構造のうえからみると、中年期に出てくる職業経歴上の再移動期に自営業分野の背負っている役割りはきわめて大きい。それは将来においても、使いふるされた労働力の逃げ場としてではなく、自発的な職業選択の一可能性として役立つことが労働力の順調な循環交流のためにも是非とも望ましい。それは新しい賃金労働者階級の生長とならんで日本の民主主義的成長の一翼を荷なうものでなければならぬまい。米価の値上げが賃上げ運動とは足並がそろわず、おしゃもじを押し立てて反対されるような現状には、なにか逆立ちした世相の諷刺を感じざるをえない。

職業生活の変化と多様性は地域開発の在り方と不可分の関係をもっている。いまは他産業に従事している農家のあとつぎの多くがゆくゆくは自家を継ぐつもりでいることも、見方によっては、農家の相続形態の変化として、農業が他産業とおなじ選択の土俵にのぼってこなければならぬことを示唆するものともえよう。そして選択の基準もまた一律一様のものではないはずだ。農村に大都市とおなじような諸施設の装備をもとめるのも愚かな画一主義であるし、大都市は大都市たるにふさわしい高度の市民生活の場所とならねばならぬまい。ところがいまの大都市は住宅難に苦悩しながら若い労働力を年々わけもなく吸い込んでおり、他方農村は老後の安息を求める婦村人口をさえ受け入れる余力も魅力もないものになりつつある。ただ双方に共通なことは、農業所得も労働賃金も、どちらも完全自立には足りないということである。

(5) 民族活力について

二重構造も、低賃金構造も、また遅ましい人口の増加も、日本経済の成長力といわれ、日本人の民族的活力といわれたものの本体であった。少くとも本体の鎮座する大伽藍であった。日本経済の高度成長はこの入れ物もまだ手狭なものにしてしまった。しかしこの入れ物は無際限に間取りをひろげることのできるものではない。それに人口の方は一足さきにすっかり改築を完了してしまっただけで、手狭まだといってゆさぶりつづけるだけでは肝腎の本尊も消えてしまうであろう。二重構造と低賃金構造は今後の経済成長にとってかえって足かせとなってきたのである。それが高度成長の最大の功績であ

るわけだが、残念なことはそのことがまだはっきりと自覚されない点にある。成長の余力がかえってわざわいのもとになり、行き過ぎの悩みを濃化しているのもそのためだ。

毎年の出生数は戦前よりも少なくなったが、成人期まで生きのびてくる人数は昔を上廻るくらいだし、それに進学率の向上や就業年齢の上昇は若い被扶養年齢人口層を自然年齢以上に増大させている。これも経済成長の生んだ社会的余力のあらわれであろう。教育熱心は明治いらい日本のお家芸であった。生産的労働から解放された青少年人口層の増大はより高い労働生産性を準備するための社会的分化であるはずだ。それが青少年非行の激増というかたちで報いられている現状をみると、ここにもなにか折角の進歩に対する適応の努力が欠けていることを再認せざるをえない。

非行青少年問題はもちろん日本だけの問題ではない。しかし、イギリスを例に比較してみると、日本では学生生徒の割合が圧倒的に多いことが注意をひく。イギリスの対策委員会は青少年非行の第一の原因を労働時間の短縮と余暇のもてあましにあるとしているが、それもここでは非行青少年の大部分が学生生徒ではないからだ。日本の労働青少年はまだそのような持てあます余暇をもつほど労働時間を短縮されていないし、それにもし世帯主でもあったなら余暇を内職に利用しなければならないような賃金水準にある。高度成長が生み出した社会的余力は、日本では、労働条件の改善によりも、むしろ主として教育年齢の延長にまわされてきた。それはそれで結構なことではあるが、生産と消費の社会的分離がいよいよ強化されてゆく時代の傾向に対して教育の在り方に見るべき適応努力がないことも否定しがたい。上級学校への進学率が学校の格づけされる唯一の基準であるような、個性も自尊心もない画一主義にはなにか人口の止め度のない大都市への集中現象を連想させるものがある。

貧しさに陶冶されてきた民族活力を貧しさからの解放過程のなかで再生させてゆくのは並大抵の仕事ではない。“貧賤も移す能わず”という境涯は言わば国民的教養として身につけてきたが、いまはそれさえもあやしくなってきた。とって“富貴も淫する能わず”と心掛けるのはまだまだおこがましい。貧しさに慣れてきた安心がゆさぶられ始めてきたことを富貴の境涯と思いがえているところに本当の禍根はあるようだ。大事なことは自分の貧しさを本当に見つめることにある。労働力不足の悩みは深刻だが、過剰人口の悩みは決して消えてしまったわけではない。

Analysis of the Present Phase of the Population Problems of
Japan: in Special Reference to the Overconcentration
of Population in Megalopolitan Areas

TATSUO HONDA

1. The low birth and death rates have become a constitutional attribute of population in post-war Japan, which is, so to speak, a silent declaration of human rights and democracy by the people themselves. This, naturally, requires an innovation of national economy, i. e. the economy of high productivity of labor and high level of wages. The actual effect of the new pattern of vital statistics in the labor market, i. e. the slow down of the increase rate of the labor force, will appear after 1965, especially after 1970.

2. By the way, the high growth of Japan's economy in recent years has occasioned a severe shortage of labor force, which is an epoch-making event in her century long history of capitalistic development. The farming labor force has begun to decrease rapidly. The number of farming household, however, do not decrease so much, although side jobs even of householders are prevailing more and more. Farmer's tenacity for farmland is so strong that the national program to enlarge the too small farm scale and to increase the farmers income so far as to balance the rising wage level of modern industries is at the deadlock. According to the recent results of the Institute's survey, even in the inheritor sons of farmers who are being engaged in other occupations major part of them are intending to inherit the farmland in future. The reason why they don't intend to abandon their farmland in spite of the relatively declining income of agriculture can be explained by the fact that the present wage level and their conditions of employment are not enough to assure their life. A small piece of farmland has a high worth as an indispensable subsidiary income source and as a guarantee of their old age life. In other words, farmers tenacity for farmland is nothing but the proof of the very low wage level and the deficit of social security of the present Japan.

3. The excessive inflow or overconcentration of population in megalopolitan areas will be explained also by the low standard of living of urban population. It is needless to say that the fundamental condition of the concentration in megalopolitan areas is the concentration of capital. However, a secondary and adjusting condition against the excessive inflow or over-concentration lies in the height of living standard of the urban area. If it were high enough as to maintain the dignity of the citizens, it operates to keep away an excessive inflow of the persons who have no ability to live there. In Tokyo or Osaka, however, the inflow population consists mainly of newly graduated young labor force, majority of whom is engaged in small and medium size enterprises. The live-in system

of these enterprises shows how their labor conditions are being kept low. Therefore we can say as follows: in megalopolitan areas in present Japan, the wealth concentrates the population, and the poverty accelerates it to the excessive extent. Or, in other expression, the huge population-absorbing power in these areas lies in the huge range between wealth and poverty. The worries of over-concentration of population in great cities can be remedied only by the adjustment of antagonism between capital and labor in capitalistic economy.

4. The abundant supply of cheap labor, favored chiefly by the stable existence of small farming system, has been a strong promotive power of Japan's capitalism. Its high growth in recent years have occasioned, as mentioned above, the severe shortage of labor force. And this shortage of labor force is pressing it out more and more by the deterioration of farmer's economy. But such a way of labor force supply can not solve the problem fundamentally, nothing to say of the increasing social unrest. It will lead, moreover, to an excessive decrease of birth rate in rural areas and to a national imbalance of supply and demand of labor force in the near future. Some symptoms of such movement are perceived in the trends of differential fertility in present Japan. In a word, the cheap labor system of old day Japan has become fetters to Japan's capitalism. She has grown to such a stage, but the work to do now is exceedingly severe. Nevertheless, demographic transition of postwar Japan requires it to be done by all means. The population problems of post-war Japan, which has passed several aspects successfully, has now been confronted with the last and the most difficult aspect.